

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第103期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 自動車部品工業株式会社

**【英訳名】** Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 白井幹夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号

**【電話番号】** 046(231)3111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経営企画・総務統括 境 琢磨

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号

**【電話番号】** 046(231)3111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経営企画・総務統括 境 琢磨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	47,376,690	55,432,603	65,893,725	50,790,503	35,439,164
経常利益 (千円)	2,664,157	3,012,843	3,833,943	1,408,029	715,364
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,632,360	1,782,879	2,592,276	456,787	621,526
純資産額 (千円)	10,815,501	13,468,483	18,543,863	17,403,902	17,093,448
総資産額 (千円)	34,656,336	36,938,990	40,832,633	34,911,884	35,680,676
1株当たり純資産額 (円)	485.89	575.89	644.88	609.78	594.89
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	73.33	80.10	97.22	16.58	22.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	34.7	43.5	48.1	45.9
自己資本利益率 (%)	16.5	15.1	17.0	2.6	3.7
株価収益率 (倍)	10.6	5.9	4.6	10.1	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,439,133	2,353,543	3,944,779	3,549,622	1,207,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,023,800	2,596,933	2,894,603	3,210,631	1,741,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,112,770	292,063	1,089,867	1,598,662	412,289
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,902,558	1,429,538	1,423,998	3,121,864	2,256,941
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,024 (256)	1,037 (311)	1,196 (320)	1,218 (154)	1,174 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	42,327,851	49,479,286	58,865,014	43,734,065	30,863,609
経常利益 (千円)	1,938,896	2,344,690	2,915,788	562,482	209,530
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,176,328	1,455,011	2,225,747	78,226	1,015,651
資本金 (千円)	1,114,000	1,114,000	2,331,390	2,331,390	2,331,390
発行済株式総数 (株)	22,280,000	22,280,000	27,573,000	27,573,000	27,573,000
純資産額 (千円)	10,183,738	11,589,020	16,013,046	15,581,933	14,671,216
総資産額 (千円)	31,183,239	33,020,775	36,692,058	31,838,264	32,334,783
1株当たり純資産額 (円)	457.51	520.70	581.33	565.74	532.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.0 (0)	3.0 (0)	4.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	52.84	65.37	83.47	2.84	36.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	35.1	43.6	48.9	45.4
自己資本利益率 (%)	12.3	13.4	16.1	0.5	6.7
株価収益率 (倍)	14.8	7.2	5.4		
配当性向 (%)	3.8	4.6	4.8		
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	598 (135)	593 (185)	764 (175)	770 (104)	716 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

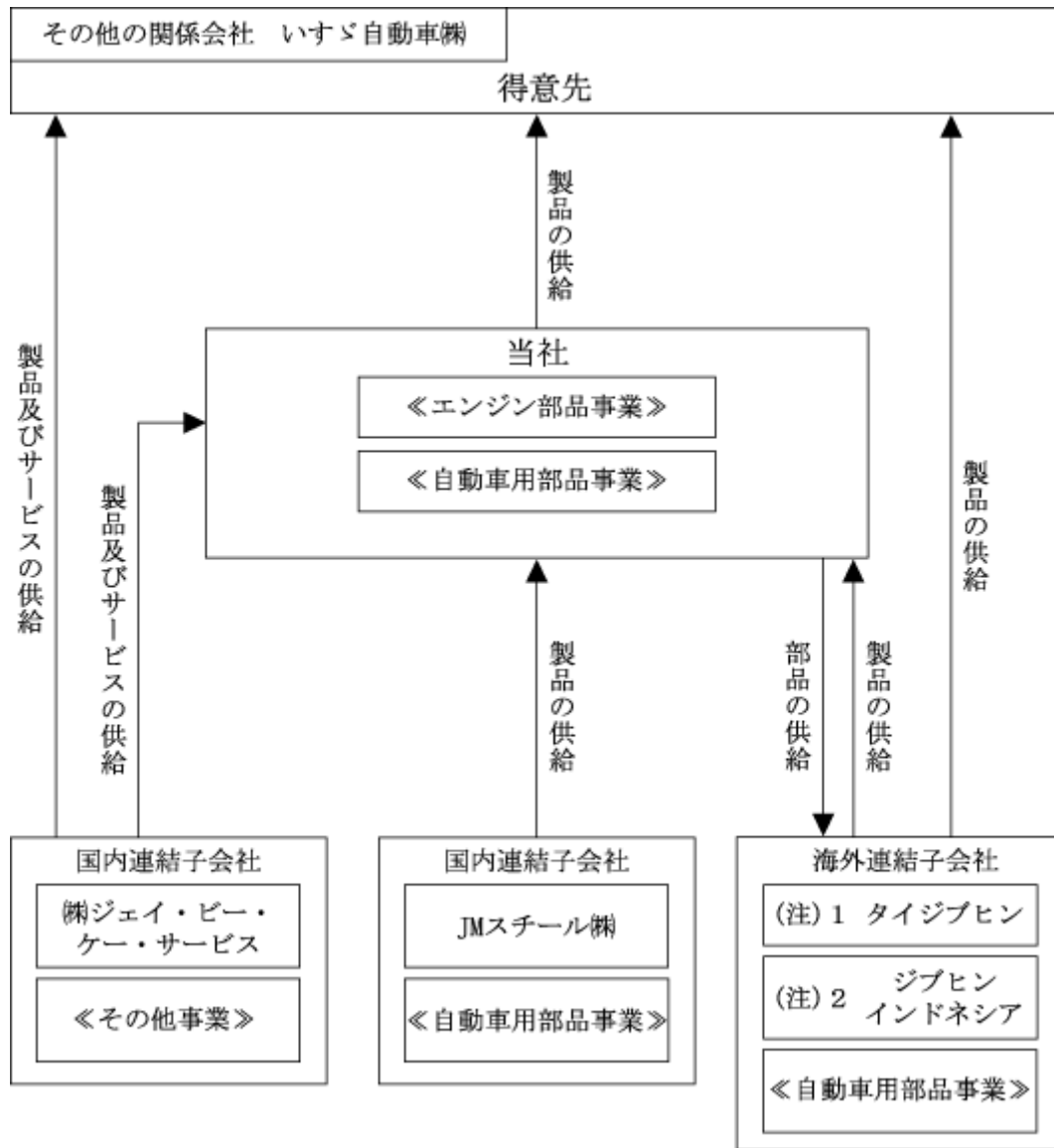
年月	概要
昭和13年 8月	東京自動車工業株式会社(現 いすゞ自動車株式会社)が、資本金 5 百万円で自動車部品製造株式会社を設立。
昭和13年11月	横浜市鶴見区にて操業開始。
昭和36年10月	東京証券取引所へ株式上場。
昭和39年11月	神奈川県海老名市に海老名工場竣工。
昭和42年 4月	米国トラクテック・インコーポレーテッド社(現 イートン・コーポレーション社)よりノースピン・ディファレンシャルの製造に関する技術を導入。
昭和47年 9月	海老名工場内にエンジン工場竣工。
昭和53年 9月	ベンダ工業株式会社より金属リング素材の製作方法及びその製作装置に関する技術を導入。
昭和57年 5月	自動車用ボルト・エンジン部品の専門メーカーである自動車ねぢ工業株式会社と合併し、その権利義務一切を承継。
昭和57年 7月	商号を自動車部品工業株式会社に変更。
昭和58年 3月	株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス(現 連結子会社)を設立。
昭和59年 6月	本社・鶴見工場を海老名工場へ移転・統合。
昭和59年 7月	大倉山工場を真岡工場へ移転・統合。
平成 2年 5月	タイ国に合併会社タイジブヒン(現 連結子会社)を設立。
平成 3年 4月	株式会社ジェイ・ビー・エンジニアリングを設立。
平成 8年 8月	インドネシア国に合併会社ジブヒンインドネシア(現 連結子会社)を設立。
平成 8年 9月	株式会社ジェイ・ビー・ロジスティックスを設立。
平成14年 1月	株式会社ジェイ・ビー・ロジスティックスを合併。
平成15年 4月	株式会社ジェイ・ビー・エンジニアリングを合併。
平成19年 3月	J Mスチール株式会社(現 連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は当社及び子会社4社、その他の関係会社1社により構成されており、主な事業はエンジン部品及び自動車用部品の製造販売であります。

事業形態は各部品製造会社が部品の製造を分担し、当社がエンジン部品、各種自動車用部品及びその他の部品の製造、販売を行っております。一方、海外でも各種自動車用部品の製造、販売を行っております。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 タイジブヒンの正式名称は、Jibuhin(Thailand)Co.,Ltdであります。  
2 ジブヒンインドネシアの正式名称は、PT.Jibuhin Bakrie Indonesiaであります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイ・ピー ・ケー・サービス	神奈川県 海老名市	20,000	その他事業	100.0		当社の福利厚生施設の 管理等の委託をして おります。 役員の兼任2名
J M スチール株式会社	広島県 呉市	10,000	自動車用部品 事業	100.0		当社製品の製造委託 をしております。 当社は、運転資金の 貸し付けをしてお ります。 役員の兼任1名
ジブヒンインドネシア (注) 2	インドネシア ・カラワン	193,320 (1,800 千米ドル)	自動車用部品 事業	60.0		当社製品の製造委託 をしております。 役員の兼任2名
タイジブヒン (注) 2、4、5	タイ ・チョンブリ	1,309,309 (345,000 千パーツ)	自動車用部品 事業	80.8		当社製品の製造委託 をしております。 役員の兼任1名
(その他の関係会社) いすゞ自動車株式会社 (注) 3	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造 ・販売等		34.6	当社製品の販売及び 原材料等の購入をし ております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 タイジブヒンの銀行借入に対して保証を行っております。

5 タイジブヒンについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,649,538千円
	経常利益	257,494 "
	当期純利益	159,080 "
	純資産額	3,194,675 "
	総資産額	4,053,040 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品事業	169 (5)
自動車用部品事業	727 (44)
その他事業	46 (4)
全社(共通)	232 (1)
合計	1,174 (54)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員を外数で記載したものであります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員9名を除いております。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
716 (13)	39.6	13.7	4,779,803

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 ( )は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員を外数で記載したものであります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員9名を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に属し、組合員数は631名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係は協調的で安定しており、特記すべき事項はありません。

- (注) 組合員数には出向者29名が含まれております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、中国を中心としたアジア経済の改善を背景に輸出が回復し、在庫調整の進展により生産も増加するなど、年度後半以降、緩やかな回復傾向が見られました。しかし、大幅な需給ギャップによる設備投資の抑制や雇用・所得環境の厳しさが継続するなど懸念材料を抱え、依然として先行き不透明な状況で推移し、景気の本格回復には至りませんでした。

このような状況の中で当社グループは、生産体制の効率化、原価低減及び固定費圧縮を徹底して推進することにより、業績の向上に努めてまいりましたが、世界的な経済不況を背景とした需要低迷の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ153億5千1百万円(30.2%)減少の354億3千9百万円となりました。

一方、損益面におきましては、生産体制の効率化とコスト削減に努めましたものの、売上高減少の影響を受け、営業利益は前年同期と比べ7億6千2百万円(62.6%)減少し4億5千6百万円、経常利益は前年同期と比べ6億9千2百万円(49.2%)減少し7億1千5百万円となりました。当期純損失は6億2千1百万円(前連結会計年度は4億5千6百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### エンジン部品事業

建設機械市場におきましては、中国では経済対策によるインフラ整備で需要が大幅に拡大するなど回復基調が鮮明になり、アジア・大洋州でも需要が堅調に推移しました。一方、日本及び米・欧州では依然として需要低迷が続く厳しい状況となりました。

このような環境のもと、売上高は前年同期と比べ83億2千2百万円減少し、170億9千9百万円となりました。損益面では、売上高減少の影響により、営業利益は前年同期と比べ4億7千2百万円減少し、6百万円となりました。

#### 自動車用部品事業

トラック市場におきましては、中国を中心とした新興国で需要の回復傾向が見られましたが、米・欧州などの先進諸国では低迷が続き、日本では減税・補助金による需要喚起が見られましたが、物流量の減少や企業収益の悪化により依然として低迷が続く厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、売上高は前年同期と比べ70億9千6百万円減少し、181億5千7百万円となりました。損益面では、売上高減少により、営業利益は前年同期と比べ2億5千8百万円減少し、3億8千万円となりました。



## その他事業

売上高は前年同期と比べ3億6千1百万円減少し、5億3百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ2千5百万円減少し、5千6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績については、次のとおりであります。

### 日本

トラック市場におきましては、中国を中心とした新興国向けの輸出が回復傾向で推移しましたが、国内では設備投資並びに建設需要の落ち込みにより低迷が続きました。

建設機械市場におきましては、新興国向けの輸出が順調に推移する一方、先進国向けの輸出及び国内では依然として需要低迷が続く厳しい状況下での推移となりました。

このような環境のもと、売上高は前年同期と比べ129億7百万円減少し、311億3千6百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ2億2千4百万円減少し、1億1千7百万円となりました。

### アジア

ピックアップトラック市場を中心に年度後半以降、回復傾向が見られたものの、年度前半の落ち込みの影響が大きく、売上高は前年同期と比べ30億7千9百万円減少し、56億2千7百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ5億7千6百万円減少し、3億3千万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円減少し、当連結会計年度末には、22億5千6百万円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億7百万円と前年同期比で66.0%減少いたしました。

収入の主な内訳は、減価償却費18億5千1百万円、減損損失11億5千3百万円、仕入債務の増加額17億5千8百万円及び法人税等の還付額4億9百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失4億8千1百万円及び売上債権の増加額33億9千1百万円であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は17億4千1百万円と前年同期比で45.8%減少いたしました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入が6億円であったものの、有形固定資産の取得による支出が23億3千7百万円であったことによるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億1千2百万円であり、前年同期は15億9千8百万円のキャッシュの増加でした。

これは、主に短期借入金の借入による収入が14億9千万円であったものの、短期借入金の返済による支出が6億9千万円及び長期借入金の返済による支出が11億1千万円であったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジン部品事業	17,099,745	32.7
自動車用部品事業	18,177,598	27.5
その他事業	191,988	68.2
合計	35,469,332	29.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジン部品事業	17,099,745	32.7
自動車用部品事業	18,157,166	28.1
その他事業	182,252	58.9
合計	35,439,164	30.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	40,563,957	79.9	28,768,818	81.2

### 3 【対処すべき課題】

わが国の経済は最悪期を脱し、緩やかな回復傾向が見られるものの、先行き不透明感は強く、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

当社グループでは、継続的なコストダウン活動、開発及び生産技術力の強化、プロペラシャフトを中心としたコア製品の拡販、成長戦略としての海外ビジネス拡大等の課題に取り組み、経営基盤の強化を目指してまいります。同時にコンプライアンス体制の強化、安全及び品質の管理・向上についても一層の力を入れて取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループ製品の販売及び仕入については、その大半をいすゞ自動車株式会社に依存しており、今後のいすゞ自動車株式会社の動向に当社の経営が大きな影響を受ける恐れがあります。

なお、金額等につきましては、「関連当事者との取引」に記載しております。

また、当社グループの借入金には取引銀行5行の協調融資によるシンジケートローンが含まれており、純資産と経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
自動車部品工業株式会社	イトン・コーポレーション(米国)	ノースピン・ディファレンシャルの製造技術	設計、製作工程に関するノウハウ、図面及び技術資料等の提供 商標権の使用許諾	2009年4月16日から 2011年4月15日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、当社開発部門を中心に株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービスと連携してパワートレーン各種装置の自動車用関連部品の研究・開発に取り組んでおります。また、先行開発製品の一部についてはいすゞ自動車株式会社との共同開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は自動車用部品事業の118,547千円であります。

主な研究開発としては、中型、小型トラック用の各種プロペラシャフト、架装用途に合わせたパワー取り出し方式の各種パワーテークオフ、自動車用エンジン部品のロッカーアーム及びフライホイール等の開発があります。

更にこれまでに商取引のない自動車製造メーカー向けの小型プロペラシャフト、ドライブプレートの開発や、低燃費化を狙ったエンジン部品の開発等を行っております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、130億7千3百万円(前連結会計年度は106億4千万円)となり、24億3千3百万円の増加となりました。

これは、現金及び預金が8億6千4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金の売上債権が35億1千万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、226億6百万円(前連結会計年度は242億7千1百万円)となり、16億6千4百万円の減少となりました。これは、リース資産が5億9千7百万円増加したものの、急激な環境変化による操業度低下に伴い遊休資産の減損処理を実施したこと及びセール・アンド・リースバック資産の売却等により建設仮勘定が16億7千万円減少したことに加え、国内連結子会社ののれんを減損処理したことによりのれんが2億5千1百万円減少したこと等によります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、98億6千6百万円(前連結会計年度は78億7千3百万円)となり、19億9千3百万円の増加となりました。これは、未払金が9億9千5百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が18億7千7百万円増加し、また短期借入金が9億5千1百万円増加したことが主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、87億2千万円(前連結会計年度は96億3千4百万円)となり、9億1千3百万円の減少となりました。これは、リース債務が4億5千7百万円増加したものの、長期借入金が12億5千万円減少したこと等によります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、170億9千3百万円(前連結会計年度は174億3百万円)となり、3億1千万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億6百万円、為替換算調整勘定が1億7千3百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金が6億9千万円減少したこと等によります。

自己資本比率は45.9%となり、前連結会計年度の48.1%から2.2ポイント低下いたしました。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、354億3千9百万円と前年同期比30.2%の減収となりました。

建設機械市場におきましては、中国では経済対策によるインフラ整備で需要が大幅に拡大するなど回復基調が鮮明になり、アジア・大洋州でも需要が堅調に推移しました。一方、日本及び米・欧州では依然として需要低迷が続く厳しい状況となりました。売上高は170億9千9百万円と前年同期比32.7%の減収となりました。

トラック市場におきましては、中国を中心とした新興国で需要の回復傾向が見られましたが、米・欧州などの先進諸国では低迷が続く、日本では減税・補助金による需要喚起が見られましたが、物流量の減少や企業収益の悪化により依然として低迷が続く厳しい状況で推移しました。このような環境のもと、売上高は181億5千7百万円と前年同期比28.1%の減収となりました。

その他事業につきましては、売上高は1億8千2百万円と前年同期比58.9%の増収となりました。

(注) セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高減少の影響により、331億3千5百万円と前年同期比29.5%の減少となり、売上高売上原価率は、93.5%と前年同期比1.0%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、18億4千7百万円と前年同期比28.1%の減少となりました。

### (営業外損益)

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2億5千9百万円の利益となり、前年同期比で6千9百万円増加いたしました。これは、スクラップ売却収入が1億1千6百万円と前年同期比で2億6千1百万円減少したものの、前連結会計年度は1億7千8百万円であった為替差損が、当連結会計年度では1億1千6百万円の為替差益となったこと及び支払手数料が2千8百万円と前年同期比で3千9百万円減少したこと等が主な要因です。

### (特別損益)

特別利益は1百万円となり、前年同期比で若干の増加となりました。

特別損失は、11億9千8百万円の損失計上となり、前年同期比で9億7百万円増加いたしました。これは主に、急激な環境変化による操業度低下に伴い遊休資産の減損処理を実施したこと、及び国内連結子会社ののれんの減損処理を実施したことにより減損損失11億5千3百万円を計上したこと等によります。

(税金費用)

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は、3千3百万円と前年同期比で4億9千3百万円の減少となりました。これは、法人税、住民税及び事業税が2億5百万円と前年同期比で7千3百万円減少し、法人税等調整額が1億7千1百万円と前年同期比で4億1千9百万円減少したこと等によります。

(少数株主利益)

少数株主利益は、1億6百万円と前年同期に比べ2千8百万円の減少となりました。

(当期純利益)

以上により、当期純損失は、6億2千1百万円(前連結会計年度は4億5千6百万円の利益)となりました。また、1株当たり当期純損失は、22円57銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要 「(2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資金額は、1,286,775千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) エンジン部品事業

産業用エンジン生産設備の能力増強を目的とした投資が主なものであります。

設備投資金額は110,564千円であります。

#### (2) 自動車用部品事業

プロペラシャフト、フライホイール、ロッカーアーム生産設備の能力増強及び老朽代替を目的とした投資が主なものであります。

設備投資金額は1,176,211千円であります。

#### (3) その他事業

特記すべき事項はありません。

設備投資金額は少額であり記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・海老名工場 (神奈川県海老名市)	エンジン部品事業 自動車用部品事業	自動車用部品等製造組立設備	1,094,342	4,157,544	9,569,060 (105.1)	702,559	110,692	15,634,199	566
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車用部品事業	自動車用部品等製造組立設備	321,081	2,104,816	1,170,569 (50.4)		75,979	3,672,446	150

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス (神奈川県海老名市)	その他事業	その他設備	117	1,429	( )		1,131	2,679	46
J M スチール株式会社 (広島県呉市)	自動車用部品事業	自動車用部品等製造設備	11,639	14,658	15,100 (41.3)		9,512	50,911	16

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース資産	その他		合計
ジブヒン インドネシア (インドネシア・カラワン)	自動車用部品事業	自動車用部品等製造組立設備	39,112	156,113	( )	1,404	2,293	198,923	119
タイジブヒン (タイ・チョンブリ)	自動車用部品事業	自動車用部品等製造組立設備	122,714	995,068	89,700 (27.2)	198,717	67,232	1,473,433	277

- (注) 1 各社の決算日現在の数値を記載しております。  
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額には、未実現利益が含まれております。  
 4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 5 現在休止中の主要な設備において、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。  
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・海老名工場 (神奈川県海老名市)	エンジン部品事業 自動車用部品事業	情報関連設備等	54,197	53,977



## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社・ 海老名工場 (神奈川県 海老名市)	エンジン 部品事業	エンジン部品 加工設備他	235,000		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成23年 3月
		自動車用 部品事業	伝動装置部品 加工設備他	215,000		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成23年 3月
	真岡工場 (栃木県 真岡市)	自動車用 部品事業	機関関係部品 加工設備他	150,000		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成23年 3月
ジブヒン インドネシア	(インドネシア カラワン)	自動車用 部品事業	機関関係部品 加工設備他	400,000		自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成22年 12月
タイジブヒン	(タイ チョンブリ)	自動車用 部品事業	伝動装置部品 加工設備他	50,000		自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成22年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,120,000
計	69,120,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,573,000	27,573,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	27,573,000	27,573,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年7月9日 (注1)	5,000,000	22,280,000	250,000	1,114,000	189,388	199,156
平成19年6月4日 (注2)	5,293,000	27,573,000	1,217,390	2,331,390	1,217,390	1,416,546

- (注) 1. 自動車ねぢ工業株式会社との合併により昭和57年5月1日(合併期日)現在の同社株主に割当合併比率1:1  
2. 第三者割当による新株式発行 発行価額: 1株につき460円 資本組入額: 1株につき230円  
割当先 いすゞ自動車株式会社、日立建機株式会社、住友建機株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	32	54	22	14	1,931	2,069	
所有株式数(単元)	19	2,345	123	13,863	1,385	10	9,752	27,497	76,000
所有株式数の割合(%)	0.0	8.5	0.4	50.4	5.0	0.0	35.4	99.7	0.3

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

2 自己株式32,000株は、「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に504株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	9,500	34.46
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5番1号	1,300	4.71
ユービーエスエーローンドン アカウントアイピービーセグリ ゲイテッドクライアントアカウ ント	東京都品川区東品川2丁目3番14号	978	3.55
みどり持株会	神奈川県海老名市上郷4丁目3番1号	971	3.52
佐藤商事株式会社	東京都丸の内1丁目8番1号	748	2.71
住友建機株式会社	東京都品川区大崎2丁目1番1号	650	2.36
F P 成長支援 A 号 投資事業有限 責任組合無限責任組合員フレ ンドリー・パートナーズ株式 会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	627	2.27
プレス工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号	575	2.09
神吉 利郎	奈良県天理市櫛本町	543	1.97
中澤 清治	茨城県水戸市白梅	419	1.52
計		16,311	59.16

(注) 所有株式数及び発行済株式数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,465,000	27,465	同上
単元未満株式	普通株式 76,000		同上
発行済株式総数	27,573,000		
総株主の議決権		27,465	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式504株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 自動車部品工業株式会社	神奈川県海老名市上郷 4丁目3番1号	32,000		32,000	0.1
計		32,000		32,000	0.1

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,025	352
当期間における取得自己株式	82	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	32,504		32,586	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案し、業績に応じた適切な配当を実施することといたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成22年3月期は当期純損失を計上しましたことから、期末配当金につきましては、誠に不本意ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	932	785	767	523	248
最低(円)	460	360	361	130	108

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	164	148	138	149	170	248
最低(円)	139	108	112	125	127	167

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴木 浩	昭和22年2月28日	昭和44年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成8年5月 購買企画室長 平成9年4月 開発管理室長 平成10年4月 GM業務室担当 兼 GM業務室長 平成10年6月 取締役就任 平成12年1月 当社顧問就任 平成12年6月 取締役副社長就任 平成14年5月 取締役副社長辞任 平成14年6月 いすゞ自動車株式会社入社 取締役 兼 執行役員就任 平成17年4月 取締役副社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注2)	54
代表取締役 社長		白井 幹夫	昭和20年8月10日	昭和43年3月 当社入社 平成4年1月 海老名工場車両製造部長 平成5年12月 車両事業部車両製造部長 平成6年7月 車両製造第三部長 平成8年2月 車両製造第三部長 兼 PS推進部長 平成8年6月 海老名車両工場長 兼 製造第二部長 " 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 工場担当兼海老名工場長 平成17年5月 専務取締役就任 品質保証、生産、技術担当 兼 海老名 工場長 平成18年6月 生産・生産技術統括 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注2)	69
常務取締役	経営企画・ 総務統括	境 琢磨	昭和29年8月31日	昭和53年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成12年4月 同社海外第二営業室 海外営業第三部長 平成18年4月 当社入社 平成19年4月 経営企画部副部長 兼 経営企画部 企画グループリーダー 経営企画部副部長 平成20年1月 執行役員 経営企画・総務統括 平成20年4月 取締役就任 平成20年6月 経営企画・総務統括 常務取締役就任 平成22年4月 経営企画・総務統括(現任)	(注2)	16
常務取締役	営業・品質 保証統括	玉置 知久	昭和29年2月7日	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成2年4月 千代田化工建設株式会社入社 自動車プラント事業部業務統括部長 平成11年11月 いすゞ自動車株式会社入社 海外第二営業室 バンチャモーター社出向 平成12年4月 当社顧問就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成18年6月 営業統括 平成19年6月 営業・購買統括 平成22年4月 営業・品質保証統括(現任)	(注2)	31
取締役	情報システム ・内部監査統 括兼社長特命 担当(海外事 業管理)兼内 部監査室長	菅野 良平	昭和29年1月19日	昭和53年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成5年4月 海外審査部審査グループ主任審査役 平成6年4月 国際営業開発部営業開発グループ 主任推進役 平成10年4月 国際営業開発部次長 平成11年6月 フランクフルト駐在員事務所長 平成17年4月 本店営業部副部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店営業部副部長 平成18年6月 当社顧問就任 " 取締役就任 情報システム統括 兼 海外事業統括 平成19年6月 補佐 情報システム・内部監査統括 兼 社 長特命担当(海外事業管理)(現任) 平成20年12月 情報システム・内部監査統括 兼 社 長特命担当(海外事業管理) 兼 内部 監査室長(現任)	(注2)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産技術・海外生産プロジェクト統括	浅田 和 則	昭和31年4月15日	昭和54年3月 平成15年11月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 生産技術部長 生産技術補佐(車両製造・真岡製造担当)兼 車両製造部長 執行役員 品質管理・保全・I MM統括 兼 社長特命担当(生産企画) 生産技術統括 取締役就任 生産技術統括(現任) 生産技術・海外生産プロジェクト統括(現任)	(注2)	22
監査役 (常勤)		藍 葉 茂	昭和24年7月9日	昭和43年3月 平成6年11月 平成8年6月 平成8年10月 平成10年4月 平成11年7月 平成14年10月 平成17年6月	当社入社 株式会社プロ技研常務取締役就任 当社生産技術部長 第一生産技術部長 兼 生産技術部技術開発グループリーダー 真岡工場技術部長 兼 真岡工場第二製造部長 生産技術室生産技術部長 購買部購買業務グループ 常勤監査役就任(現任)	(注3)	10
監査役		谷 重 晴 康	昭和33年1月8日	昭和56年4月 平成10年12月 平成11年10月 平成20年4月 平成21年4月	いすゞ自動車株式会社入社 資材調達室資材部長 購買管理室担当部長 購買管理部・購買業務部・購買コスト管理部執行担当 原価企画部・購買管理部・購買業務部・購買コスト管理部執行担当(現任)	(注3)	
監査役		瀬 戸 貢 一	昭和34年4月4日	昭和58年4月 平成17年4月 平成20年4月	いすゞ自動車株式会社入社 中国事業部長 事業推進部長(現任)	(注3)	
監査役		前 田 壽 夫	昭和22年2月19日	昭和44年4月 平成6年10月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成11年4月 平成13年5月 平成15年1月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月	いすゞ自動車株式会社入社 生産企画室企画部長 生販流通管理室企画部長 GM業務室RV担当部長 いすゞモーターズアメリカ社 取締役就任 取締役副社長就任 取締役社長就任 スバル・いすゞオートモーティブリンク社取締役副社長就任 自動車鋳物株式会社専務取締役 兼 執行役員就任 株式会社アイメタルテクノロジー専務取締役管理本部長 専務取締役退任 当社監査役就任(現任)	(注3)	
							219

(注) 1 監査役 谷重晴康、瀬戸貢一、前田壽夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 代表取締役会長 鈴木 浩の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
代表取締役社長 白井幹夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
常務取締役 境 琢磨の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
常務取締役 玉置知久の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
取締役 菅野良平の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
取締役 浅田和則の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



- 3 監査役 藍葉 茂の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
監査役 谷重晴康の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
監査役 瀬戸貢一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
監査役 前田壽夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は7名(うち上席執行役員3名)であります。  
上席執行役員は、購買部長 後藤浩二、生産(製造・生産管理・保全・I M M)統括 酒谷和男、タイジブヒン出向(取締役副社長、アセアン現地営業統括) 田中正俊であります。  
また、執行役員は、総務部長兼生産統括補佐(真岡担当) 宗田衛彦、開発部長 石田瑞夫、真岡製造部長 坂入正重、ジブヒンインドネシア出向(取締役社長) 川島澄行であります。
- 5 所有株式数には、持株会名義の株式を含んでおります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、提出日現在 取締役 6 名、執行役員 7 名、監査役 4 名(うち社外監査役 3 名)の経営体制となっております。

当社は会社の機関として取締役会を設置しており、原則月 1 回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する機関として位置付けております。さらに、会社経営の重要事項や日常的な業務執行に関する事項について審議し議論する経営会議を設けております。なお、取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図る観点から、当社は執行役員制度を採用しております。

##### ロ 当該体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に的確に対応するとともに、業績目標の達成、経営判断の迅速化及び法令遵守経営の強化等による企業価値の増大を実現する事が、株主の皆様やお得意様をはじめ、広く関係者の付託に応える企業経営の基本であると考えております。

その実現のために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性・迅速性の確保、そしてコンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化等により、企業の社会的責任を果たしていくと同時に、企業価値を最大化していく事を、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として取り組んでまいり所存であります。

## ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制の仕組みにつきましては内部監査室(2名)を設置しており、当社の経営諸活動全般にわたる管理、運営の制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討、評価し助言等を行い内部統制強化に取り組んでおります。

## ニ リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規定」を作成し、各部門のリスク管理責任者を選任して、当該部門リスク管理を行っております。また、リスク管理状況につきましては、業務執行会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、業務執行会議にてその対応(体制を含む)を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することによりリスク管理を徹底しております。なお、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

#### ホ 責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との契約をもって、任務を怠ったことによる取締役(社外取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を限定することができることとしており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との契約をもって、任務を怠ったことによる監査役(社外監査であった者を含む。)の損害賠償責任を限定することができることとしており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨を定款で定めております。

#### ハ 当社の業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針

##### 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題と位置付けております。なお、当社において「コンプライアンス」とは、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することといたします。

当社は、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」「コンプライアンスに関する行動基準」を作成し、役員・従業員に周知徹底いたします。

##### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理いたします。

法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行います。

取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受けます。

##### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を作成し、各部門のリスク管理責任者を選任して、当該部門リスク管理を行います。また、リスク管理状況については、業務執行会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、業務執行会議にてその対応(体制を含む)を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底いたします。

##### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、主要な業務執行を決定する機関として取締役会を設置し、この下部機関として「業務執行会議」を設置しております。さらに、業務執行会議の下部組織として、「品質保証会議」「投資会議」「生産販売会議」及び「事業計画進捗会議」の各会議体を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

当社は、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用しております。

5 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループが社会からその存在価値を認められ、信頼を得るために、当社の子会社に対し、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請しております。

当社は、当社経営幹部による、当社の子会社の経営幹部に対する当該各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該会社に業務の適正を確保する体制につき不備があると認められた場合には、改善を要請いたします。

6 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役に対し、取締役及び使用人が適宜当社の業務執行の状況及び経営状況その他監査役と協議して定める事項を報告するとともに、監査役の求めに応じて、随時、必要且つ十分な情報を監査役に開示し、又は報告いたします。

7 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備するために、今後とも監査役と継続的に協議するとともに、当該協議を通じて監査役から要請された事項については、これを実現するために必要な措置を講ずるよう努めるものといたします。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査室にて業務の遂行が各種法令や当社の各種規定類に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか等について調査し、指導・改善に向けた内部監査を独立した公正・不偏の立場で行っております。

監査役監査につきましては、当社は、監査役会を組織しており、4名の監査役のうち、1名が常勤監査役、3名が社外監査役となっており、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を定期的に実施して、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人から事前に監査計画の説明を受け、四半期レビュー及び決算監査の都度、監査の方法並びに監査結果の報告を受けるものとしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役である谷重晴康氏は、いすゞ自動車株式会社 原価企画部・購買管理部・購買業務部・調達企画部執行担当であり、瀬戸貢一氏は、いすゞ自動車株式会社 事業推進部長であります。また、前田壽夫氏は、兼職の状況に該当事項はありません。なお、当社との間に特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	143,114	143,114		9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,064	11,064		1
社外役員				2

- (注) 1 上記には平成21年6月26日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおり  
ます。  
2 上記のほか、平成19年6月28日開催の第100回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切  
り支給決議に基づき、退任取締役1名に対し、2,860千円の退職慰労金を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、業績に連動する算定方式によっております。報酬額の決定にあたっては、株  
主総会で決議を得た総額の範囲内で取締役会において取締役の報酬算定の具体的基準を定め、これ  
に従って決定することにより透明性を確保しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年  
6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、制度期間に対応する退職慰労金については  
役員の退任時に支給することを決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 243,075千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
プレス工業株式会社	330,000	68,970	継続的な取引関係の維持・強化のため
株式会社横浜銀行	101,100	43,776	金融取引関係の維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,680	22,409	金融取引関係の維持のため
佐藤商事株式会社	30,641	15,443	継続的な取引関係の維持・強化のため
株式会社アイメタルテクノロジー	126,666	14,439	継続的な取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	65,230	12,198	金融取引関係の維持のため
TDF株式会社	68,300	8,127	継続的な取引関係の維持・強化のため
住友金属工業株式会社	15,300	4,131	継続的な取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社は新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。また、会計監査人とは期末棚卸しへの立会い、会計監査人による四半期レビュー・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：山本和夫、西田英樹

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他(公認会計士試験合格者等) 13名

内部監査、監査役及び会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を実施することで相互の連携を高めております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を15名以内と定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会の決議により選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

#### 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、定款の別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,750		27,000	
連結子会社				
計	33,750		27,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

当社連結子会社であるジブヒンタイランドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を5,335千円支払っております。

当社連結子会社であるジブヒンインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto, Sarwoko & Sandjajaに対して、監査証明業務に基づく報酬を2,673千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるジブヒンタイランドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を5,350千円支払っております。

当社連結子会社であるジブヒンインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto, Sarwoko & Sandjajaに対して、監査証明業務に基づく報酬を1,405千円支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会への参加を定期的実施しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,121,864	2,256,941
受取手形及び売掛金	5,008,078	8,518,314
製品	331,983	425,345
仕掛品	159,257	216,926
原材料及び貯蔵品	959,041	1,019,961
繰延税金資産	243,196	294,996
未収還付法人税等	456,834	-
その他	360,021	341,299
流動資産合計	10,640,278	13,073,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,295,780	1 7,363,053
減価償却累計額	5,608,761	5,774,046
建物及び構築物（純額）	1,687,019	1,589,007
機械装置及び運搬具	1 27,328,397	1 28,004,490
減価償却累計額	19,565,654	20,603,234
機械装置及び運搬具（純額）	7,762,743	7,401,255
土地	1, 2 10,946,797	1, 2 10,844,430
リース資産	-	1,036,443
減価償却累計額	-	133,761
リース資産（純額）	-	902,681
建設仮勘定	1,883,659	213,609
その他	1 2,248,623	1 1,925,276
減価償却累計額	1,602,221	1,658,434
その他（純額）	646,402	266,842
有形固定資産合計	22,926,620	21,217,826
無形固定資産		
のれん	251,379	-
借地権	60,700	93,638
その他	17,379	35,843
無形固定資産合計	329,458	129,481
投資その他の資産		
投資有価証券	275,806	398,195
繰延税金資産	705,120	817,656
その他	34,599	43,729
投資その他の資産合計	1,015,526	1,259,581
固定資産合計	24,271,606	22,606,889
資産合計	34,911,884	35,680,676

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,085,146	5,962,147
短期借入金	1,375,709 <sup>1, 4</sup>	2,327,248 <sup>1, 4</sup>
未払法人税等	58,730	102,830
未払費用	333,532	445,348
賞与引当金	389,193	435,025
設備関係支払手形	170,009	46,218
その他	1,460,938	547,555
流動負債合計	7,873,261	9,866,373
固定負債		
長期借入金	3,550,480 <sup>1</sup>	2,300,000 <sup>1</sup>
長期未払金	95,980	171,067
リース債務	212,417	670,322
繰延税金負債	38,836	-
再評価に係る繰延税金負債	4,103,719 <sup>2</sup>	4,103,719 <sup>2</sup>
退職給付引当金	1,631,520	1,475,744
その他	1,765	-
固定負債合計	9,634,720	8,720,854
負債合計	17,507,981	18,587,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,390	2,331,390
資本剰余金	1,416,546	1,416,546
利益剰余金	7,810,303	7,120,263
自己株式	11,651	12,004
株主資本合計	11,546,587	10,856,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,415	94,669
土地再評価差額金	5,953,280 <sup>2</sup>	5,953,280 <sup>2</sup>
為替換算調整勘定	693,648	520,534
評価・換算差額等合計	5,248,217	5,527,415
少数株主持分	609,097	709,838
純資産合計	17,403,902	17,093,448
負債純資産合計	34,911,884	35,680,676

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	50,790,503	35,439,164
売上原価	<sup>1</sup> 47,003,689	<sup>1</sup> 33,135,086
売上総利益	3,786,814	2,304,077
販売費及び一般管理費		
運送費	173,235	114,537
給料及び手当	977,200	751,931
賞与引当金繰入額	52,250	65,906
退職給付引当金繰入額	41,313	38,533
減価償却費	98,478	109,274
賃借料	95,059	77,696
租税公課	59,599	51,022
試験研究費	<sup>1</sup> 141,519	<sup>1</sup> 29,454
のれん償却額	30,519	16,032
その他	899,149	593,448
販売費及び一般管理費合計	2,568,325	1,847,838
営業利益	1,218,488	456,239
営業外収益		
受取利息	4,610	6,132
受取配当金	17,456	6,771
受取賃貸料	36,812	47,618
受取補償金	11,885	29,062
スクラップ売却益	378,288	116,716
為替差益	-	116,658
還付関税等	-	72,232
その他	84,933	28,792
営業外収益合計	533,987	423,986
営業外費用		
支払利息	84,950	103,730
支払手数料	68,652	28,798
為替差損	178,427	-
その他	12,415	32,331
営業外費用合計	344,446	164,861
経常利益	1,408,029	715,364
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 913	<sup>2</sup> 1,019
投資有価証券売却益	-	762
過年度退職給付引当金戻入額	852	206
特別利益合計	1,766	1,988

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 11,303	3 8,637
固定資産除却損	4 23,076	4 11,603
過年度退職給付費用	5 42,565	-
減損損失	6 151,199	6 1,153,922
投資有価証券評価損	7 61,650	-
その他	943	24,429
特別損失合計	290,739	1,198,593
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,119,056	481,240
法人税、住民税及び事業税	278,979	205,293
法人税等調整額	248,188	171,797
法人税等合計	527,168	33,495
少数株主利益	135,101	106,790
当期純利益又は当期純損失( )	456,787	621,526

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,331,390	2,331,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331,390	2,331,390
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,416,546	1,416,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,416,546	1,416,546
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,463,698	7,810,303
当期変動額		
剰余金の配当	110,182	-
当期純利益又は当期純損失( )	456,787	621,526
在外子会社剰余金修正額	-	68,514
当期変動額合計	346,605	690,040
当期末残高	7,810,303	7,120,263
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,934	11,651
当期変動額		
自己株式の取得	717	352
当期変動額合計	717	352
当期末残高	11,651	12,004
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,200,700	11,546,587
当期変動額		
剰余金の配当	110,182	-
当期純利益又は当期純損失( )	456,787	621,526
在外子会社剰余金修正額	-	68,514
自己株式の取得	717	352
当期変動額合計	345,887	690,393
当期末残高	11,546,587	10,856,194

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	232,579	11,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,994	106,084
当期変動額合計	243,994	106,084
当期末残高	11,415	94,669
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,042,925	5,953,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,644	-
当期変動額合計	89,644	-
当期末残高	5,953,280	5,953,280
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	287,414	693,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981,062	173,113
当期変動額合計	981,062	173,113
当期末残高	693,648	520,534
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,562,919	5,248,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314,701	279,198
当期変動額合計	1,314,701	279,198
当期末残高	5,248,217	5,527,415
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	780,243	609,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,145	100,740
当期変動額合計	171,145	100,740
当期末残高	609,097	709,838

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,543,863	17,403,902
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	110,182	-
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	456,787	621,526
在外子会社剰余金修正額	-	68,514
<b>自己株式の取得</b>	717	352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,485,847	379,938
<b>当期変動額合計</b>	1,139,960	310,454
当期末残高	17,403,902	17,093,448



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,119,056	481,240
減価償却費	1,861,139	1,851,557
減損損失	151,199	1,153,922
のれん償却額	30,519	16,032
退職給付引当金の増減額( は減少)	153,586	163,614
受取利息及び受取配当金	22,066	12,904
支払利息	84,950	103,730
為替差損益( は益)	178,427	116,658
有形固定資産除売却損益( は益)	33,466	19,221
投資有価証券評価損益( は益)	61,650	-
売上債権の増減額( は増加)	6,981,853	3,391,936
たな卸資産の増減額( は増加)	306,931	145,651
仕入債務の増減額( は減少)	5,196,562	1,758,817
未払消費税等の増減額( は減少)	49,572	103,259
その他	364,441	200,737
小計	5,022,963	895,275
利息及び配当金の受取額	22,066	12,904
利息の支払額	75,041	109,996
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,420,366	409,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549,622	1,207,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,431,453	2,337,677
有形固定資産の売却による収入	231,622	600,492
投資有価証券の取得による支出	10,800	6,592
投資有価証券の売却による収入	-	2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,210,631	1,741,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,150,893	800,000
長期借入れによる収入	3,500,000	-
長期借入金の返済による支出	625,888	1,110,152
自己株式の取得による支出	717	352
配当金の支払額	110,182	-
少数株主への配当金の支払額	13,655	22,549
その他	-	79,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,662	412,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	239,788	80,892
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,697,865	864,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,998	3,121,864
現金及び現金同等物の期末残高	3,121,864	2,256,941

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ジェイ・ピー・ケー・サービス JMスチール株式会社 ジブヒンインドネシア タイジブヒン</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ジブヒンインドネシア及びタイジブヒンの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 なお、売却原価は移動平均法により計算し、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。 その他有価証券のうち時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ジェイ・ピー・ケー・サービス JMスチール株式会社 ジブヒンインドネシア タイジブヒン</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるもの 同左  その他有価証券のうち時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																				
<p><b>たな卸資産</b> 製品、半製品、原材料、仕掛品は、主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品は、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、車両及び運搬具は主として定率法によっております。機械及び装置、工具器具備品は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～16年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～8年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社及び国内連結子会社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を10～16年としておりましたが、当連結会計年度より9～16年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ240,404千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p>	建物	15～31年	構築物	10～30年	機械及び装置	9～16年	車両及び運搬具	4～7年	工具器具備品	2～8年	<p><b>たな卸資産</b> 製品、半製品、原材料、仕掛品は、主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品は、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、車両及び運搬具は主として定率法によっております。機械及び装置、工具器具備品は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～16年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～8年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	15～31年	構築物	10～30年	機械及び装置	9～16年	車両及び運搬具	4～7年	工具器具備品	2～8年
建物	15～31年																				
構築物	10～30年																				
機械及び装置	9～16年																				
車両及び運搬具	4～7年																				
工具器具備品	2～8年																				
建物	15～31年																				
構築物	10～30年																				
機械及び装置	9～16年																				
車両及び運搬具	4～7年																				
工具器具備品	2～8年																				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 賞与引当金 従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用してまいります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これは、取引高の増加及び為替相場の急激な変動による期間損益への影響を平準化し、より適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が1,652,318千円、営業利益が162,319千円、経常利益が153,715千円、税金等調整前当期純利益が145,494千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ627,371千円、265,375千円、1,091,820千円でありませぬ。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度305,561千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「還付関税等」(前連結会計年度61,113千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産 (工場財団担保)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,180,586千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,845,062 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,087,785 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>164,127 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,277,563千円</td> </tr> </table> <p>上記によって担保されております債務は、長期借入金3,500,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金1,000,000千円であります。</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社では「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 3月31日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末の時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額を4,867,445千円下回っております。この帳簿価額と時価との差額に対応する再評価差額金は2,889,315千円、繰延税金負債は1,978,130千円であります。</p>	建物及び構築物	1,180,586千円	機械装置及び運搬具	5,845,062 "	土地	10,087,785 "	その他	164,127 "	計	17,277,563千円	<p>1 担保に供している資産 (工場財団担保)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,130,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,881,968 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,087,785 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142,488 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,242,351千円</td> </tr> </table> <p>上記によって担保されております債務は、長期借入金2,300,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金1,200,000千円、短期借入金800,000千円であります。</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社では「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 3月31日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末の時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額を4,927,394千円下回っております。この帳簿価額と時価との差額に対応する再評価差額金は2,924,901千円、繰延税金負債は2,002,493千円であります。</p>	建物及び構築物	1,130,109千円	機械装置及び運搬具	5,881,968 "	土地	10,087,785 "	その他	142,488 "	計	17,242,351千円
建物及び構築物	1,180,586千円																				
機械装置及び運搬具	5,845,062 "																				
土地	10,087,785 "																				
その他	164,127 "																				
計	17,277,563千円																				
建物及び構築物	1,130,109千円																				
機械装置及び運搬具	5,881,968 "																				
土地	10,087,785 "																				
その他	142,488 "																				
計	17,242,351千円																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
3 債務保証			3 債務保証		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	1,516千円	住宅購入資金	従業員	226千円	住宅購入資金
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。		
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円		貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	
借入実行残高		〃	借入実行残高	800,000	〃
差引額	4,000,000千円		差引額	3,200,000千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、256,421千円であります。		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、118,547千円であります。	
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	665千円	建物及び構築物	773千円
その他(工具器具備品)	248 〃	その他(工具器具備品)	245 〃
計	913千円	計	1,019千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	10,021千円	建物及び構築物	4,844千円
その他(工具器具備品)	1,281 〃	機械装置及び運搬具	177 〃
計	11,303千円	その他(工具器具備品)	3,615 〃
		計	8,637千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	6,340千円	建物及び構築物	577千円
機械装置及び運搬具	16,401 〃	機械装置及び運搬具	10,105 〃
その他(工具器具備品)	334 〃	その他(工具器具備品)	920 〃
計	23,076千円	計	11,603千円
5 過年度退職給付費用			
海外子会社で、当連結会計年度より新たに退職給付制度を採用したことに伴う過年度分の退職給付費用を計上しております。			



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																															
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>J Mスチール株式会社 広島県呉市</td> <td>151,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の工場区分に基づく単位を基礎としてグルーピングしており、賃貸借資産及び遊休資産については、個別物件ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>				用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物及び土地	J Mスチール株式会社 広島県呉市	151,199千円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは急激な環境変化による操業度低下に伴い、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>神奈川県 海老名市</td> <td>856,678千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>栃木県 真岡市</td> <td>10,797千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>J Mスチール株式会社 広島県呉市</td> <td>51,099千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>J Mスチール株式会社 広島県呉市</td> <td>235,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の工場区分に基づく単位を基礎としてグルーピングしており、賃貸借資産及び遊休資産については、個別物件ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p> <p>また、連結子会社ののれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額(零円)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				用途	種類	場所	金額	遊休資産	建設仮勘定	神奈川県 海老名市	856,678千円	遊休資産	建設仮勘定	栃木県 真岡市	10,797千円	遊休資産	土地	J Mスチール株式会社 広島県呉市	51,099千円	その他	のれん	J Mスチール株式会社 広島県呉市	235,346千円
用途	種類	場所	金額																																
遊休資産	建物及び土地	J Mスチール株式会社 広島県呉市	151,199千円																																
用途	種類	場所	金額																																
遊休資産	建設仮勘定	神奈川県 海老名市	856,678千円																																
遊休資産	建設仮勘定	栃木県 真岡市	10,797千円																																
遊休資産	土地	J Mスチール株式会社 広島県呉市	51,099千円																																
その他	のれん	J Mスチール株式会社 広島県呉市	235,346千円																																
<p>7 投資有価証券評価損</p> <p>プレス工業(株)株式に対するものであります。</p>																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,573,000			27,573,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,500	2,979		30,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,979株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110,182	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,573,000			27,573,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,479	2,025		32,504

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,025株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,121,864千円	現金及び預金勘定 2,256,941千円
現金及び現金同等物 3,121,864千円	現金及び現金同等物 2,256,941千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、パソコン(工具器具備品)等です。 リース資産の減価償却の方法 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,094</td> <td style="text-align: right;">230,344</td> <td style="text-align: right;">108,472</td> <td style="text-align: right;">368,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,739</td> <td style="text-align: right;">186,224</td> <td style="text-align: right;">66,292</td> <td style="text-align: right;">264,256</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,354</td> <td style="text-align: right;">44,119</td> <td style="text-align: right;">42,179</td> <td style="text-align: right;">104,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,664 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,799 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">760 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	30,094	230,344	108,472	368,910	減価償却累計額相当額	11,739	186,224	66,292	264,256	期末残高相当額	18,354	44,119	42,179	104,654	1年以内	54,948千円	1年超	54,664 "	合計	109,613千円	支払リース料	70,751千円	減価償却費相当額	66,799 "	支払利息相当額	760 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、パソコン(工具器具備品)等です。 リース資産の減価償却の方法 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,094</td> <td style="text-align: right;">159,989</td> <td style="text-align: right;">108,472</td> <td style="text-align: right;">298,556</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,929</td> <td style="text-align: right;">139,960</td> <td style="text-align: right;">87,987</td> <td style="text-align: right;">245,877</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,164</td> <td style="text-align: right;">20,029</td> <td style="text-align: right;">20,485</td> <td style="text-align: right;">52,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,328 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,975 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	30,094	159,989	108,472	298,556	減価償却累計額相当額	17,929	139,960	87,987	245,877	期末残高相当額	12,164	20,029	20,485	52,679	1年以内	35,758千円	1年超	19,328 "	合計	55,086千円	支払リース料	55,084千円	減価償却費相当額	51,975 "	支払利息相当額	252 "
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	30,094	230,344	108,472	368,910																																																													
減価償却累計額相当額	11,739	186,224	66,292	264,256																																																													
期末残高相当額	18,354	44,119	42,179	104,654																																																													
1年以内	54,948千円																																																																
1年超	54,664 "																																																																
合計	109,613千円																																																																
支払リース料	70,751千円																																																																
減価償却費相当額	66,799 "																																																																
支払利息相当額	760 "																																																																
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	30,094	159,989	108,472	298,556																																																													
減価償却累計額相当額	17,929	139,960	87,987	245,877																																																													
期末残高相当額	12,164	20,029	20,485	52,679																																																													
1年以内	35,758千円																																																																
1年超	19,328 "																																																																
合計	55,086千円																																																																
支払リース料	55,084千円																																																																
減価償却費相当額	51,975 "																																																																
支払利息相当額	252 "																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る約定弁済時の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引と、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い、営業債権について、債権管理部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動リスクを把握しております。また当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての借入金に係る約定弁済時の為替の変動リスクと、支払金利の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引及び一部について金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。なお、連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち85%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,256,941	2,256,941	
(2) 受取手形及び売掛金	8,518,314	8,518,314	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	344,615	344,615	
資産計	11,119,870	11,119,870	
(1) 支払手形及び買掛金	5,962,147	5,962,147	
(2) 短期借入金	1,073,661	1,073,661	
(3) 設備関係支払手形	46,218	46,218	
(4) 長期借入金	3,553,586	3,581,713	28,126
負債計	10,635,614	10,663,740	28,126
デリバティブ取引( )	9,233	9,233	

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	53,580

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,252,157			
受取手形及び売掛金	8,518,314			
合計	10,770,471			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	69,600	96,992	27,392
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	164,041	125,233	38,807
合計	233,641	222,226	11,415

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損61,650千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	53,580

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	306,403	184,269	122,134
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	38,211	54,303	16,092
合計	344,615	238,573	106,042

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,459	762	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ、為替予約取引及び金利スワップ取引です。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループでは、外貨建借入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、保有する運用金融資産に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引に係るリスクには、相手方の債務不履行によるリスク(信用リスク)がありますが、いずれも取引の相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に対するリスク管理体制

当社グループにはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取円・支払 タイパーツ	31,000	9,000	999	1,199
	合計	31,000	9,000	999	1,199

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	500,000	400,000	2,057	2,057
合計		500,000	400,000	2,057	2,057

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取円・支払 タイパーツ	9,000		5,288	5,231
合計		9,000		5,288	5,231

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	400,000	300,000	3,944	3,944
合計		400,000	300,000	3,944	3,944

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社4社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職者全員を給付対象として、退職支給金の70%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1,687,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">778,047 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">468,159 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">944,715 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">686,804 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">468,249 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102,498 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">281,434千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,386 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,074 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74,482 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,074 "</td> </tr> <tr> <td>過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,565 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1.75 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">0.00 "</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を費用処理することとしております。</p>	退職給付債務 (適格年金)	1,687,383千円	(退職一時金)	778,047 "	年金資産 (適格年金)	468,159 "	退職給付引当金(適格年金)	944,715 "	(退職一時金)	686,804 "	未認識数理計算上の差異	468,249 "	未認識過去勤務債務	102,498 "	退職給付費用	281,434千円	勤務費用	135,386 "	利息費用	51,074 "	期待運用収益	"	数理計算上の差異の費用処理額	74,482 "	過去勤務債務の費用処理額	22,074 "	過年度退職給付費用	42,565 "	割引率 (適格年金)	1.75%	(退職一時金)	1.75 "	期待運用収益率(適格年金)	0.00 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社4社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職者全員を給付対象として、退職支給金の70%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1,683,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">825,672 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">728,134 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">773,971 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">701,773 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">381,952 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76,467 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">243,759千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,055 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,050 "</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84,830 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,176 "</td> </tr> <tr> <td>過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1.75 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">0.00 "</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	退職給付債務 (適格年金)	1,683,691千円	(退職一時金)	825,672 "	年金資産 (適格年金)	728,134 "	退職給付引当金(適格年金)	773,971 "	(退職一時金)	701,773 "	未認識数理計算上の差異	381,952 "	未認識過去勤務債務	76,467 "	退職給付費用	243,759千円	勤務費用	135,055 "	利息費用	46,050 "	期待運用収益	"	数理計算上の差異の費用処理額	84,830 "	過去勤務債務の費用処理額	22,176 "	過年度退職給付費用	"	割引率 (適格年金)	1.75%	(退職一時金)	1.75 "	期待運用収益率(適格年金)	0.00 "
退職給付債務 (適格年金)	1,687,383千円																																																																				
(退職一時金)	778,047 "																																																																				
年金資産 (適格年金)	468,159 "																																																																				
退職給付引当金(適格年金)	944,715 "																																																																				
(退職一時金)	686,804 "																																																																				
未認識数理計算上の差異	468,249 "																																																																				
未認識過去勤務債務	102,498 "																																																																				
退職給付費用	281,434千円																																																																				
勤務費用	135,386 "																																																																				
利息費用	51,074 "																																																																				
期待運用収益	"																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	74,482 "																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	22,074 "																																																																				
過年度退職給付費用	42,565 "																																																																				
割引率 (適格年金)	1.75%																																																																				
(退職一時金)	1.75 "																																																																				
期待運用収益率(適格年金)	0.00 "																																																																				
退職給付債務 (適格年金)	1,683,691千円																																																																				
(退職一時金)	825,672 "																																																																				
年金資産 (適格年金)	728,134 "																																																																				
退職給付引当金(適格年金)	773,971 "																																																																				
(退職一時金)	701,773 "																																																																				
未認識数理計算上の差異	381,952 "																																																																				
未認識過去勤務債務	76,467 "																																																																				
退職給付費用	243,759千円																																																																				
勤務費用	135,055 "																																																																				
利息費用	46,050 "																																																																				
期待運用収益	"																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	84,830 "																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	22,176 "																																																																				
過年度退職給付費用	"																																																																				
割引率 (適格年金)	1.75%																																																																				
(退職一時金)	1.75 "																																																																				
期待運用収益率(適格年金)	0.00 "																																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 156,018千円	賞与引当金 175,698千円
未払事業税 5,896 "	未払事業税 6,794 "
未払費用 89,754 "	未払費用 71,379 "
繰越欠損金 110,990 "	繰越欠損金 124,296 "
その他 22,896 "	その他 45,470 "
計 385,554千円	計 423,638千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 644,445千円	退職給付引当金 581,027千円
投資有価証券評価損 122,065 "	減損損失 431,772 "
その他 60,675 "	投資有価証券評価損 122,065 "
計 827,185千円	その他 51,412 "
評価性引当額 233,055 "	計 1,186,276千円
繰延税金資産合計 979,684千円	評価性引当額 488,224 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 1,121,691千円
流動負債	(繰延税金負債)
未収還付事業税 31,368千円	流動負債
固定負債	固定負債
その他 38,836千円	その他有価証券評価差額金 11,604千円
繰延税金負債合計 70,204千円	その他 2,565 "
差引：繰延税金資産の純額 909,480千円	繰延税金負債合計 9,039千円
	差引：繰延税金資産の純額 1,112,652千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当社の法定実効税率 40.60%	当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金にされない項目 0.32 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.18 "	
住民税均等割等 0.45 "	
繰延税金資産評価性引当額増減 12.16 "	
その他 4.24 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.11%	

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の事務所及び倉庫等(土地を含む。)を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	エンジン 部品事業 (千円)	自動車用 部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,422,293	25,253,527	114,682	50,790,503		50,790,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		51	749,570	749,621	(749,621)	
計	25,422,293	25,253,578	864,252	51,540,125	(749,621)	50,790,503
営業費用	24,942,937	24,614,612	782,326	50,339,876	(767,861)	49,572,014
営業利益	479,356	638,965	81,926	1,200,248	18,240	1,218,488
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,400,325	23,396,567	278,110	36,075,003	(1,163,118)	34,911,884
減価償却費	408,102	1,468,429	1,046	1,877,578	(16,439)	1,861,139
減損損失		151,199		151,199		151,199
資本的支出	619,295	3,435,932	904	4,056,131		4,056,131

(注) 1 事業の業種等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- |              |              |
|--------------|--------------|
| (1) エンジン部品事業 | 産業用エンジン製造    |
| (2) 自動車用部品事業 | 駆動・伝動装置部品製造等 |
| (3) その他事業    | 福利厚生施設の管理等   |

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「自動車用部品事業」が1,652,318千円増加しております。また、営業利益は「自動車用部品事業」が162,319千円増加しております。なお、「エンジン部品事業」及び「その他事業」についてはセグメント情報に与える影響はありません。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エンジン 部品事業 (千円)	自動車用 部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,099,745	18,157,166	182,252	35,439,164		35,439,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		112	320,769	320,881	(320,881)	
計	17,099,745	18,157,279	503,021	35,760,046	(320,881)	35,439,164
営業費用	17,092,967	17,776,735	446,952	35,316,655	(333,729)	34,982,925
営業利益	6,777	380,544	56,069	443,391	12,848	456,239
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,351,730	23,897,645	254,050	36,503,426	(822,750)	35,680,676
減価償却費	509,256	1,349,295	1,054	1,859,606	(8,049)	1,851,557
減損損失		1,153,922		1,153,922		1,153,922
資本的支出	110,564	1,176,211		1,286,775		1,286,775

(注) 1 事業の業種等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- |              |              |
|--------------|--------------|
| (1) エンジン部品事業 | 産業用エンジン製造    |
| (2) 自動車用部品事業 | 駆動・伝動装置部品製造等 |
| (3) その他事業    | 福利厚生施設の管理等   |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,793,234	7,997,268	50,790,503		50,790,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,250,407	709,272	1,959,679	(1,959,679)	
計	44,043,642	8,706,540	52,750,183	(1,959,679)	50,790,503
営業費用	43,701,611	7,799,127	51,500,739	(1,928,724)	49,572,014
営業利益	342,030	907,412	1,249,443	(30,954)	1,218,488
資産	31,943,657	5,202,429	37,146,086	(2,234,202)	34,911,884

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する国

アジア タイ、インドネシア

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結連結会計年度の売上高は「アジア」が1,652,318千円増加しております。また、営業利益は「アジア」が162,319千円増加しております。なお、「日本」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,296,140	5,143,024	35,439,164		35,439,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	840,305	484,157	1,324,463	(1,324,463)	
計	31,136,445	5,627,181	36,763,627	(1,324,463)	35,439,164
営業費用	31,018,559	5,296,620	36,315,180	(1,332,255)	34,982,925
営業利益	117,886	330,560	448,446	7,792	456,239
資産	32,679,913	5,180,428	37,860,342	(2,179,665)	35,680,676

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する国  
    アジア      タイ、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,997,268	54,090	8,051,358
連結売上高(千円)			50,790,503
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	0.1	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ、インドネシア  
(2) その他の地域 アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「アジア」が1,652,318千円増加しております。また、連結売上高に占める海外売上高の割合は「アジア」が2.8%増加しております。なお、「その他の地域」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,143,024	31,437	5,174,461
連結売上高(千円)			35,439,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	0.1	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ、インドネシア  
(2) その他の地域 アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	直接34.6	当社製品の販売及び原材料等の購入 役員の転籍	自動車用部品等の販売	40,530,315	売掛金	4,092,140
							原材料等の購入	14,284,437	買掛金	251,470

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売価額については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。  
原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市	1,480,000	自動車用鋳物等の製造販売	直接0.6	当社製品の原材料等の購入	原材料等の購入	2,020,861	買掛金	383,064

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料等の購入価格については、株式会社アイメタルテクノロジーからの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	直接34.6	当社製品の販売及び原材料等の購入 役員の転籍	自動車用部品等の販売	28,748,039	売掛金	7,258,677
							原材料等の購入	10,658,337	買掛金	194,953

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売価額については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。  
原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市	1,480,000	自動車用鋳物等の製造販売	直接0.6	当社製品の原材料等の購入	原材料等の購入	1,184,362	買掛金	560,577

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料等の購入価格については、株式会社アイメタルテクノロジーからの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	609円78銭	1株当たり純資産額	594円89銭
1株当たり当期純利益	16円58銭	1株当たり当期純損失	22円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,403,902	17,093,448
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	609,097	709,838
(うち少数株主持分)	(609,097)	(709,838)
普通株式に係る純資産額(千円)	16,794,805	16,383,610
普通株式の発行済株式数(千株)	27,573	27,573
普通株式の自己株式数(千株)	30	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,542	27,540

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	456,787	621,526
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	456,787	621,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,544	27,541

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,802	1,073,661	1.275	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,104,907	1,253,586	1.788	
1年以内に返済予定のリース債務	98,254	182,396		
その他有利子負債 支払委託弁済金(1年以内に返済予定)		35,168		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,550,480	2,300,000	1.608	平成23年4月1日～平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	212,417	670,322		平成23年4月1日～平成27年3月31日
その他有利子負債 支払委託弁済金(1年以内に返済予定のものを除く)		35,920		平成23年4月1日～平成24年3月31日
合計	5,236,862	5,551,057		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 支払委託弁済金の平均利率については、支払委託弁済金総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
4 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び支払委託弁済金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,000	700,000	700,000	200,000
リース債務	157,559	500,832	8,445	3,486
支払委託弁済金	35,920			



(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,291,416	7,505,410	10,341,378	12,300,958
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	505,146	375,248	350,424	749,579
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	524,754	543,845	326,787	773,861
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	19.05	19.75	11.87	28.10

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,234,006	984,716
受取手形	24,965	13,838
売掛金	1 4,486,424	1 7,899,741
製品	276,855	324,966
仕掛品	83,618	146,580
原材料及び貯蔵品	484,704	579,844
前払費用	57,106	64,877
繰延税金資産	216,706	261,354
関係会社短期貸付金	-	20,000
未収入金	145,161	214,841
未収還付法人税等	456,834	-
その他	79,029	58,604
貸倒引当金	-	20,000
流動資産合計	8,545,413	10,549,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 5,917,119	3 5,955,960
減価償却累計額	4,517,008	4,636,556
建物(純額)	1,400,110	1,319,403
構築物	3 897,092	3 897,662
減価償却累計額	787,479	801,642
構築物(純額)	109,612	96,019
機械及び装置	3 23,308,811	3 24,124,104
減価償却累計額	16,960,629	17,875,785
機械及び装置(純額)	6,348,182	6,248,319
車両運搬具	3 146,883	3 148,406
減価償却累計額	126,730	134,364
車両運搬具(純額)	20,152	14,042
工具、器具及び備品	3 1,624,966	3 1,632,937
減価償却累計額	1,392,376	1,446,265
工具、器具及び備品(純額)	232,589	186,672
土地	2, 3 10,739,629	2, 3 10,739,629
リース資産	121,878	791,893
減価償却累計額	19,653	89,334
リース資産(純額)	102,225	702,559
建設仮勘定	1,826,697	192,676
有形固定資産合計	20,779,199	19,499,322

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	8,841	7,368
電話加入権	1,133	1,133
無形固定資産合計	9,974	8,501
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	204,897	243,075
関係会社株式	1,150,544	1,235,255
関係会社長期貸付金	700,000	700,000
長期前払費用	5,700	13,202
繰延税金資産	682,250	785,777
その他	283	283
貸倒引当金	240,000	700,000
投資その他の資産合計	2,503,676	2,277,594
固定資産合計	23,292,850	21,785,418
資産合計	31,838,264	32,334,783
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 200,552	1 310,091
買掛金	1 3,366,950	1 5,431,011
短期借入金	3, 5 -	3, 5 800,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,000,000	3 1,200,000
リース債務	25,594	100,191
未払金	1,299,043	324,812
未払費用	332,734	433,813
未払法人税等	-	15,480
預り金	86,242	31,426
賞与引当金	369,226	412,045
設備関係支払手形	1 252,559	1 48,798
その他	2,057	3,944
流動負債合計	6,934,961	9,111,613
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 3,500,000	3 2,300,000
長期未払金	95,980	171,067
リース債務	81,741	612,955
再評価に係る繰延税金負債	2 4,103,719	2 4,103,719
退職給付引当金	1,539,927	1,364,211
固定負債合計	9,321,369	8,551,953
負債合計	16,256,330	17,663,567

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,331,390	2,331,390
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,416,546	1,416,546
資本剰余金合計	1,416,546	1,416,546
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	208,736	208,736
<b>その他利益剰余金</b>		
試験研究積立金	40,000	40,000
配当準備金	170,000	170,000
別途積立金	600,200	600,200
繰越利益剰余金	4,883,715	3,868,064
利益剰余金合計	5,902,651	4,887,000
自己株式	11,651	12,004
株主資本合計	9,638,935	8,622,931
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,282	95,004
土地再評価差額金	<sub>2</sub> 5,953,280	<sub>2</sub> 5,953,280
評価・換算差額等合計	5,942,998	6,048,285
<b>純資産合計</b>	<b>15,581,933</b>	<b>14,671,216</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,838,264</b>	<b>32,334,783</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 43,734,065	1 30,863,609
売上原価		
製品期首たな卸高	451,973	276,855
当期製品製造原価	1, 2 40,682,139	1, 2 28,970,480
他勘定受入高	3 684,039	3 395,671
合計	41,818,152	29,643,007
製品期末たな卸高	276,855	324,966
売上原価合計	41,541,296	29,318,041
売上総利益	2,192,768	1,545,568
販売費及び一般管理費		
運送費	104,029	75,046
広告宣伝費	938	469
役員報酬	183,795	151,592
従業員給料	455,034	350,669
賞与	82,552	57,078
賞与引当金繰入額	50,437	63,732
退職給付引当金繰入額	21,295	22,383
雑給	62,142	35,534
法定福利費	69,170	60,559
厚生費	32,964	30,869
減価償却費	88,476	87,581
賃借料	91,948	77,030
保険料	21,351	19,988
水道光熱費	48,707	39,025
事業税	28,000	23,600
租税公課	26,022	16,164
旅費及び交通費	60,134	38,294
通信費	19,380	17,403
交際費	5,949	3,927
教育研修費	15,171	4,974
事務用消耗品費	12,932	8,625
試験研究費	2 141,519	2 77,062
特許権使用料	6,400	1,900
品質補償費	98,873	14,430
事務委託費	49,249	69,354
営繕費	82,861	71,178
雑費	85,373	90,595
販売費及び一般管理費合計	1,944,714	1,509,073
営業利益	248,054	36,494

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17,253	6,704
受取配当金	<sup>1</sup> 134,824	<sup>1</sup> 106,453
受取賃貸料	<sup>1</sup> 41,468	<sup>1</sup> 51,199
受取補償金	11,885	29,062
スクラップ売却益	228,046	74,178
その他	21,828	37,561
営業外収益合計	455,306	305,160
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61,280	78,932
支払手数料	68,652	28,798
その他	10,944	24,392
営業外費用合計	140,877	132,123
経常利益	562,482	209,530
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 69	-
特別利益合計	69	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 4,974	<sup>5</sup> 396
固定資産除却損	<sup>6</sup> 22,700	<sup>6</sup> 7,691
投資有価証券評価損	<sup>7</sup> 61,650	-
子会社株式評価損	<sup>8</sup> 9,999	-
貸倒引当金繰入額	<sup>9</sup> 240,000	<sup>9</sup> 480,000
減損損失	-	<sup>10</sup> 867,476
その他	-	24,429
特別損失合計	339,325	1,379,994
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	223,226	1,170,463
法人税、住民税及び事業税	4,967	4,967
法人税等調整額	296,485	159,780
法人税等合計	301,452	154,812
当期純損失( )	78,226	1,015,651

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		29,128,589	71.8	20,663,471	71.2
労務費	* 1	5,205,623	12.8	3,983,266	13.7
経費	* 2	6,255,644	15.4	4,386,704	15.1
当期総製造費用		40,589,857	100.0	29,033,442	100.0
期首仕掛品たな卸高		175,901		83,618	
合計		40,765,758		29,117,061	
期末仕掛品たな卸高		83,618		146,580	
当期製品製造原価		40,682,139		28,970,480	

(注) 原価計算方法

予定原価による総合原価計算であります。

- 1 材料費については予定単価を決定し、期中の払出はすべてこの予定単価によっております。
- 2 加工費は実際工数について予定率をもって配賦しております。
- 3 原価差額は期末に調整しております。

* 1 賞与引当金繰入額	318,788千円	* 1 賞与引当金繰入額	348,312千円
退職給付引当金繰入額	187,296 "	退職給付引当金繰入額	192,665 "
が含まれております。		が含まれております。	

* 2 経費の主なものは		* 2 経費の主なものは	
減価償却費	1,358,237千円	減価償却費	1,316,115千円
補助材料費	442,548 "	補助材料費	257,654 "
消耗工具費	416,150 "	消耗工具費	305,314 "
外注加工費	2,128,477 "	外注加工費	1,268,733 "
修繕費	184,953 "	修繕費	145,921 "
支払電力料	423,202 "	支払電力料	291,120 "
租税公課他	1,302,074 "	租税公課他	801,843 "
であります。		であります。	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,331,390	2,331,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331,390	2,331,390
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,416,546	1,416,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,416,546	1,416,546
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	208,736	208,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	208,736	208,736
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>試験研究積立金</b>		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,000	40,000
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,200	600,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,200	600,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,072,123	4,883,715
当期変動額		
剰余金の配当	110,182	-
当期純損失( )	78,226	1,015,651
当期変動額合計	188,408	1,015,651



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	4,883,715	3,868,064
利益剰余金合計		
前期末残高	6,091,059	5,902,651
当期変動額		
剰余金の配当	110,182	-
当期純損失( )	78,226	1,015,651
当期変動額合計	188,408	1,015,651
当期末残高	5,902,651	4,887,000
自己株式		
前期末残高	10,934	11,651
当期変動額		
自己株式の取得	717	352
当期変動額合計	717	352
当期末残高	11,651	12,004
株主資本合計		
前期末残高	9,828,061	9,638,935
当期変動額		
剰余金の配当	110,182	-
当期純損失( )	78,226	1,015,651
自己株式の取得	717	352
当期変動額合計	189,125	1,016,004
当期末残高	9,638,935	8,622,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	231,704	10,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,986	105,287
当期変動額合計	241,986	105,287
当期末残高	10,282	95,004
土地再評価差額金		
前期末残高	5,953,280	5,953,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,953,280	5,953,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,184,985	5,942,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,986	105,287
当期変動額合計	241,986	105,287
当期末残高	5,942,998	6,048,285

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,013,046	15,581,933
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	110,182	-
当期純損失 ( )	78,226	1,015,651
自己株式の取得	717	352
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	241,986	105,287
当期変動額合計	431,112	910,717
当期末残高	15,581,933	14,671,216

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 なお、売却原価は移動平均法により計算し、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品は、主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品は、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、車両及び運搬具は、定率法によっております。機械及び装置、工具器具備品は、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1541 718 1713"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	15～31年	構築物	10～30年	機械及び装置	9年	車両及び運搬具	4～7年	工具器具備品	2～8年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品は、主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品は、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、車両及び運搬具は、定率法によっております。機械及び装置、工具器具備品は、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 1541 1348 1713"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	15～31年	構築物	10～30年	機械及び装置	9年	車両及び運搬具	4～7年	工具器具備品	2～8年
建物	15～31年																				
構築物	10～30年																				
機械及び装置	9年																				
車両及び運搬具	4～7年																				
工具器具備品	2～8年																				
建物	15～31年																				
構築物	10～30年																				
機械及び装置	9年																				
車両及び運搬具	4～7年																				
工具器具備品	2～8年																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ240,404千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を翌年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を費用処理することとしております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」「半製品」は「製品」と一括して掲記し、「原材料」「貯蔵品」は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ86,199千円、190,655千円、439,721千円、44,983千円でありませぬ。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,259,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,030 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">286,327 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">82,550 "</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った事業用土地の当期末の時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額を4,867,445千円下回っております。この帳簿価額と時価との差額に対応する再評価差額金は2,889,315千円、繰延税金負債は1,978,130千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 (工場財団担保)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,114,885千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">65,701 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,832,494 "</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,568 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">164,127 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,087,785 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,277,563千円</td> </tr> </table> <p>上記によって担保されております債務は、長期借入金3,500,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金1,000,000千円であります。</p>	売掛金	4,259,177千円	支払手形	15,030 "	買掛金	286,327 "	設備関係支払手形	82,550 "	建物	1,114,885千円	構築物	65,701 "	機械及び装置	5,832,494 "	車両及び運搬具	12,568 "	工具器具備品	164,127 "	土地	10,087,785 "	計	17,277,563千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,520,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">24,980 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">352,851 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,580 "</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った事業用土地の当期末の時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額を4,927,394千円下回っております。この帳簿価額と時価との差額に対応する再評価差額金は2,924,901千円、繰延税金負債は2,002,493千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 (工場財団担保)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,069,116千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">60,992 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,872,993 "</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,974 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">142,488 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,087,785 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,242,351千円</td> </tr> </table> <p>上記によって担保されております債務は、長期借入金2,300,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金1,200,000千円、短期借入金800,000千円であります。</p>	売掛金	7,520,998千円	支払手形	24,980 "	買掛金	352,851 "	設備関係支払手形	2,580 "	建物	1,069,116千円	構築物	60,992 "	機械及び装置	5,872,993 "	車両及び運搬具	8,974 "	工具器具備品	142,488 "	土地	10,087,785 "	計	17,242,351千円
売掛金	4,259,177千円																																												
支払手形	15,030 "																																												
買掛金	286,327 "																																												
設備関係支払手形	82,550 "																																												
建物	1,114,885千円																																												
構築物	65,701 "																																												
機械及び装置	5,832,494 "																																												
車両及び運搬具	12,568 "																																												
工具器具備品	164,127 "																																												
土地	10,087,785 "																																												
計	17,277,563千円																																												
売掛金	7,520,998千円																																												
支払手形	24,980 "																																												
買掛金	352,851 "																																												
設備関係支払手形	2,580 "																																												
建物	1,069,116千円																																												
構築物	60,992 "																																												
機械及び装置	5,872,993 "																																												
車両及び運搬具	8,974 "																																												
工具器具備品	142,488 "																																												
土地	10,087,785 "																																												
計	17,242,351千円																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
4 債務保証			4 債務保証		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
タイジブヒン	31,000千円	銀行よりの借入金	タイジブヒン	9,000千円	銀行よりの借入金
	110,400 "			22,960 "	
	(40,000千パーツ)			(8,000千パーツ)	
ジブヒン インドネシア	270,000千円	銀行よりの借入金	ジブヒン インドネシア	270,000千円	銀行よりの借入金
従業員	1,516千円	住宅購入資金	従業員	226千円	住宅購入資金
計	412,916千円		計	302,186千円	
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。		
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。			当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		
	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円		貸出コミットメントの総額	4,000,000千円
	借入実行残高	"		借入実行残高	800,000 "
	差引額	4,000,000千円		差引額	3,200,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るもの		1 関係会社との取引に係るもの	
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上高	41,780,773千円	売上高	29,588,457千円
材料等仕入高	16,230,012 "	材料等仕入高	11,796,743 "
受取配当金	121,915 "	受取配当金	99,910 "
賃貸料	29,961 "	賃貸料	30,003 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、256,421千円であります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、166,155千円であります。	
3 他勘定より振替は次のとおりであります。		3 他勘定より振替は次のとおりであります。	
一般管理費より	200,565千円	一般管理費より	211,375千円
貯蔵品より	483,473 "	貯蔵品より	184,296 "
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	69千円		
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
機械及び装置	4,974千円	機械及び装置	396千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	6,299千円	建物	291千円
機械及び装置	16,346 "	機械及び装置	6,600 "
車両運搬具	55 "	工具器具備品	799 "
計	22,700千円	計	7,691千円
7 投資有価証券評価損		7 投資有価証券評価損	
プレス工業(株)に対するものであります。		プレス工業(株)に対するものであります。	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>8 子会社株式評価損 J Mスチール㈱株式に対するものであります。</p> <p>9 貸倒引当金繰入額 子会社のJ Mスチール㈱に対する貸付金相当額であります。</p>	<p>9 貸倒引当金繰入額 同左</p> <p>10 減損損失 当事業年度において、当社は急激な環境変化による操業度低下に伴い、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 海老名市</td> <td style="text-align: right;">856,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">栃木県 真岡市</td> <td style="text-align: right;">10,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の工場区分に基づく単位を基礎としてグルーピングしており、賃貸借資産及び遊休資産については、個別物件ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建設仮勘定	神奈川県 海老名市	856,678千円	遊休資産	建設仮勘定	栃木県 真岡市	10,797千円
用途	種類	場所	金額										
遊休資産	建設仮勘定	神奈川県 海老名市	856,678千円										
遊休資産	建設仮勘定	栃木県 真岡市	10,797千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,500	2,979		30,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,979株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,479	2,025		32,504

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,025株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、パソコン(工具器具備品)等です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,668</td> <td style="text-align: right;">230,344</td> <td style="text-align: right;">108,472</td> <td style="text-align: right;">365,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,311</td> <td style="text-align: right;">186,224</td> <td style="text-align: right;">66,292</td> <td style="text-align: right;">262,828</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,356</td> <td style="text-align: right;">44,119</td> <td style="text-align: right;">42,179</td> <td style="text-align: right;">102,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,555 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,942 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,668	230,344	108,472	365,485	減価償却累計額相当額	10,311	186,224	66,292	262,828	期末残高相当額	16,356	44,119	42,179	102,656	1年以内	54,061千円	1年超	53,555 "	合計	107,616千円	支払リース料	69,864千円	減価償却費相当額	65,942 "	支払利息相当額	719 "	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、パソコン(工具器具備品)等です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,668</td> <td style="text-align: right;">159,989</td> <td style="text-align: right;">108,472</td> <td style="text-align: right;">295,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,645</td> <td style="text-align: right;">139,960</td> <td style="text-align: right;">87,987</td> <td style="text-align: right;">243,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,023</td> <td style="text-align: right;">20,029</td> <td style="text-align: right;">20,485</td> <td style="text-align: right;">51,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,106 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,118 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">226 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,668	159,989	108,472	295,131	減価償却累計額相当額	15,645	139,960	87,987	243,593	期末残高相当額	11,023	20,029	20,485	51,537	1年以内	34,870千円	1年超	19,106 "	合計	53,977千円	支払リース料	54,197千円	減価償却費相当額	51,118 "	支払利息相当額	226 "
	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	26,668	230,344	108,472	365,485																																																													
減価償却累計額相当額	10,311	186,224	66,292	262,828																																																													
期末残高相当額	16,356	44,119	42,179	102,656																																																													
1年以内	54,061千円																																																																
1年超	53,555 "																																																																
合計	107,616千円																																																																
支払リース料	69,864千円																																																																
減価償却費相当額	65,942 "																																																																
支払利息相当額	719 "																																																																
	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	26,668	159,989	108,472	295,131																																																													
減価償却累計額相当額	15,645	139,960	87,987	243,593																																																													
期末残高相当額	11,023	20,029	20,485	51,537																																																													
1年以内	34,870千円																																																																
1年超	19,106 "																																																																
合計	53,977千円																																																																
支払リース料	54,197千円																																																																
減価償却費相当額	51,118 "																																																																
支払利息相当額	226 "																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,087,810千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 149,906千円	賞与引当金 167,290千円
未払事業税 3,136 "	未払事業税 4,268 "
未払費用 89,754 "	未払費用 71,379 "
繰越欠損金 110,990 "	繰越欠損金 114,882 "
その他 5,278 "	棚卸資産評価減 18,417 "
計 359,064千円	その他 2,717 "
固定資産	計 378,953千円
退職給付引当金 625,211千円	固定資産
投資有価証券評価損 122,065 "	退職給付引当金 553,870千円
子会社株式評価損 69,020 "	投資有価証券評価損 122,065 "
貸倒引当金 97,440 "	子会社株式評価損 69,020 "
その他 57,039 "	貸倒引当金 292,320 "
計 970,775千円	減損損失 358,757 "
評価性引当額 399,515 "	その他 48,169 "
繰延税金資産合計 930,324千円	計 1,444,201千円
(繰延税金負債)	評価性引当額 764,418 "
流動負債	繰延税金資産合計 1,058,736千円
未収還付事業税 31,368千円	(繰延税金負債)
固定負債	流動負債
繰延税金負債合計 31,368千円	固定負債
差引：繰延税金資産の純額 898,956千円	その他有価証券評価差額金 11,604千円
	繰延税金負債合計 11,604千円
	差引：繰延税金資産の純額 1,047,131千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.60%	当事業年度においては、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金にされない項目 1.58 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.91 "	
住民税均等割等 2.23 "	
繰延税金資産評価性引当額増減 106.40 "	
その他 4.86 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 135.04%	

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	565円74銭	1株当たり純資産額	532円71銭
1株当たり当期純損失金額	2円84銭	1株当たり当期純損失金額	36円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,581,933	14,671,216
普通株式に係る純資産額(千円)	15,581,933	14,671,216
普通株式の発行済株式数(千株)	27,573	27,573
普通株式の自己株式数(千株)	30	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,542	27,540

## 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	78,226	1,015,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	78,226	1,015,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,544	27,541

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	プレス工業株式会社	330,000	68,970
		株式会社横浜銀行	101,100	43,776
		ベンダ工業株式会社	18,000	36,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,680	22,409
		佐藤商事株式会社	30,641	15,443
		株式会社アイメタルテクノロジー	126,666	14,439
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	65,230	12,198
		川崎鍛工株式会社	200,000	10,000
		TDF株式会社	68,300	8,127
		いすゞシステムサービス株式会社	6,000	3,000
		その他(4銘柄)	96,910	8,711
			小計	1,090,527
		計	1,090,527	243,075

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,917,119	40,841	2,000 ( )	5,955,960	4,636,556	121,256	1,319,403
構築物	897,092	570	( )	897,662	801,642	14,162	96,019
機械及び装置	23,308,811	1,215,165	399,873 ( )	24,124,104	17,875,785	1,115,922	6,248,319
車両及び運搬具	146,883	1,523	( )	148,406	134,364	7,634	14,042
工具器具備品	1,624,966	28,907	20,936 ( )	1,632,937	1,446,265	74,025	186,672
土地	10,739,629		( )	10,739,629			10,739,629
リース資産	121,878	670,015	( )	791,893	89,334	69,681	702,559
建設仮勘定	1,826,697	938,913	2,572,934 (867,476)	192,676			192,676
有形固定資産計	44,583,077	2,895,938	2,995,744 (867,476)	44,483,271	24,983,949	1,402,682	19,499,322
無形固定資産							
施設利用権	26,739			26,739	19,371	1,473	7,368
電話加入権	1,133			1,133			1,133
無形固定資産計	27,872			27,872	19,371	1,473	8,501
長期前払費用	43,139	20,665	18,139	45,665	32,462	13,163	13,202

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

## ・建物

本社・海老名工場 工場暖房省エネ化 22,950千円

## ・機械装置

本社・海老名工場 駆動・伝動装置部品製造設備一式 782,511千円

機関関係部品製造設備一式 32,995千円

真岡工場

機関関係部品製造設備一式 161,797千円

## ・工具器具備品

真岡工場 検査器具一式 16,015千円

## ・リース資産

本社・海老名工場 駆動・伝動装置部品製造設備一式 569,014千円

機関関係部品製造設備一式 84,399千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

## ・機械装置

本社・海老名工場 駆動・伝動装置部品製造設備一式 169,061千円

機関関係部品製造設備一式 97,263千円

真岡工場

駆動・伝動装置部品製造設備一式 58,455千円

なお、「当期減少」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の当期増加額は、一部を除き建設仮勘定を經由しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	240,000	480,000			720,000
賞与引当金	369,226	412,045	369,226		412,045

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,058
預金	
当座預金	972,005
普通預金	8,316
別段預金	334
計	980,657
合計	984,716

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社井関松山製造所	9,600
株式会社北川鉄工所	1,331
栃木いすゞ自動車株式会社	1,209
株式会社中根製作所	513
大久保歯車工業株式会社	450
その他	733
合計	13,838

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	3,962
平成22年5月満期	2,398
平成22年6月満期	3,324
平成22年7月満期	4,152
合計	13,838

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車株式会社	7,258,677
UDトラック株式会社	168,192
ジブヒンタイランド	151,995
ジブヒンインドネシア	110,325
日野自動車株式会社	56,545
その他	154,005
合計	7,899,741

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,486,424	32,364,379	28,951,062	7,899,741	78.6	69.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 製品

区分	金額(千円)
車両部品	161,326
エンジン部品	67,941
産業用車両部品他	95,698
合計	324,966

## 仕掛品

区分	金額(千円)
車両部品	56,646
エンジン部品	34,849
産業用車両部品他	55,085
合計	146,580



原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
棒板材	14,023
鋳鍛材	114,529
完材	410,570
消耗工具	35,711
補助材料	5,007
その他	0
合計	579,844

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎鍛工株式会社	165,440
株式会社ヤマキ	29,090
株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス	24,980
函南鍛工株式会社	23,810
株式会社ニッコークリエイト	13,460
その他	53,311
合計	310,091

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	92,763
平成22年5月満期	100,037
平成22年6月満期	109,400
平成22年7月満期	7,889
合計	310,091

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アイメタルテクノロジー	560,577
株式会社ジェイテクト	293,880
NOK株式会社	226,561
臼井国際産業株式会社	210,211
いすゞ自動車株式会社	194,953
その他	3,944,826
合計	5,431,011

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠マシンテクノス株式会社	29,249
株式会社東栄産業	7,769
第一商事株式会社	2,950
株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス	2,580
日三工業株式会社	1,210
その他	5,038
合計	48,798

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	15,005
平成22年5月満期	5,121
平成22年6月満期	25,011
平成22年7月満期	2,043
平成22年8月満期	1,616
合計	48,798

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	1,000,000 (200,000)
三菱UFJ信託銀行株式会社	910,000 (340,000)
株式会社みずほコーポレート銀行	815,000 (335,000)
株式会社横浜銀行	625,000 (250,000)
株式会社群馬銀行	125,000 (50,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000 (25,000)
合計	3,500,000 (1,200,000)

(注) 金額欄の( )内書は1年以内返済予定額で、貸借対照表では、「1年内返済予定の長期借入金」に表示しております。

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価に係る繰延税金負債	4,103,719

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,394,620
年金資産	728,134
未認識過去勤務債務	77,851
未認識数理計算上の差異	380,126
合計	1,364,211

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社株式取扱規定に定める一単元当たり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した金額の85%
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.jbk.co.jp">http://www.jbk.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第103期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日 関東財務局長に提出。

第103期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日 関東財務局長に提出。

第103期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

自動車部品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、自動車部品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、自動車部品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、自動車部品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

自動車部品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、自動車部品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、自動車部品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、自動車部品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

自動車部品工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、自動車部品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

自動車部品工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、自動車部品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。